

<特別セッション>

金融経済教育に関する金融広報中央委員会の最近の取組み

日本銀行

丹治芳樹

金融広報中央委員会は、金融の観点から消費者教育を推進する中立公正な組織であり、日本銀行が事務局を担っている。

当委員会は1952年に「貯蓄増強中央委員会」として設立され、戦後の貯蓄不足解消に大きな役割を果たした後、現在は、金融教育の推進と金融知識の普及を活動の2本柱として都道府県金融広報委員会や民間団体行政機関などと連携しつつ業界横断的、草の根的な活動を展開している。

現在、当委員会は、2013年4月に公表された金融庁の金融経済教育研究会の報告書を踏まえ、金融経済教育推進会議を設置し、その事務局を務めるとともに、同報告書で提言された「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別、年齢層別の体系化（いわゆる「マップ」の作成）等に取り組んでいる。今後、関係団体がこのマップに沿って連携し、より効果的に金融教育活動を展開することが可能となるよう、関係団体と協力して推進体制の整備に取り組んでいる。

本報告では、こうした金融経済教育推進会議の取り組みや当委員会の活動を紹介するとともに、こうした流れをしっかりと定着させ、今後より力強く金融教育を推進するに当たっての諸課題（例、学校教育の現場の実態を踏まえた金融教育活動の重要性、大学生・社会人向け教育の充実、金融教育と投資促進活動との関係性、「行動経済学」の応用等）について述べる。